

宮崎県教育委員会 令和元年度完了報告書

1. 調査研究概要

(1) 調査研究の内容

①カリキュラム・マネジメント実践校による取組

a 学校の教育目標の設定及び実現に向けた研究（日向高等学校）

研究テーマ「学校魅力化プロジェクト」カリキュラム・マネジメントで生徒を伸ばす
学校の教育目標を「日向スクールコンセプト（日向S C）」として設定し、主に組織作りや学校行事における取組について実践研究を実施

b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究（都城西高等学校）

研究テーマ「資質・能力」を育成する教科横断的なカリキュラムの実践研究
学校の教育目標を「生徒に身に付けさせたい資質・能力（NP9）」として設定し、主に各教科における評価の在り方取組について実践研究を実施

c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究（宮崎南高等学校）

研究テーマ「総合的な探究の時間」を通して教科横断的なカリキュラム開発
学校の教育目標を「地域の次世代リーダーとして地域に根差し貢献できる人材の育成（鵬ディプロマポリシー）」として設定し、主に「総合的な探究の時間」と各教科を有機的に結合させるカリキュラム開発を実施

また、実践校の教員8名で山梨県と東京都への先進校視察、宮崎大学教員と指導主事による実践校訪問、カリキュラム・マネジメント検討会議を3回実施した

②資質・能力育成研究会（マネジメント研究部門）における取組

各校にカリキュラム・マネジメント担当者を配置し、カリキュラム・マネジメント実践校の取組についての研究協議や外部講師による研修会を実施

また、総合的な探究の時間担当者や教務主任対象の研修会においても、カリキュラム・マネジメント実践校の取組を紹介し、情報交換や研究協議を実施

(2) 成果や課題

①の実践と②の研修を連動させたことで、カリキュラム・マネジメントの理論的な理解が実践校のみならず、県内全ての学校で進めることができた。今後は、カリキュラム・マネジメントの取組を自己目的化せず、各学校の教育課題を解決し、達成する手段として機能させるための実践研究が求められる。

(実践地域における年間実施スケジュール)

月	取組内容
5月	第1回カリキュラム・マネジメント検討会議 (28日) ・研究の目的・内容・方法等の確認 ・研究計画の協議
6月	第1回カリキュラム・マネジメント担当者会 (6日) ・カリキュラム・マネジメント担当者対象の研修会 60名参加 ・カリキュラム・マネジメントの講義・演習・研究協議
7月	実践校(宮崎南高校)訪問 (16日) ・実践校の研究の現状と課題について協議 指導主事と大学教員が訪問 先進校視察 (18日～19日) ・実践校等教員8名がカリキュラム・マネジメント先進校(山梨県立吉田高校、山梨県立市川高校、東京都立町田高校)へ視察 第2回「資質・能力育成研究会(マネジメント研究部門)」 (22日) ・各校総合的な探究の時間の担当者等対象の研修会 60名参加 ・総合的な探究の時間とカリキュラム・マネジメントについての講義・演習 ・現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成についてのシンポジウム 実践校(日向高校)訪問 (23日) ・実践校の研究の現状と課題について協議 指導主事と大学教員が訪問 実践校(都城西高校)訪問 (24日) ・実践校の研究の現状と課題について協議 指導主事と大学教員が訪問
10月	教務主任会担当者会 (23日) ・各校教務担当主幹教諭・教務主任対象の研修会 58名参加 ・教科横断的な視点に立った教育課程の編成について実践校の取組の紹介 ・カリキュラム・マネジメントを踏まえた教育課程の編成について研究協議
11月	第22回図書館総合展視察 (12日～14日) ・学校図書館の利活用の在り方について視察 第2回カリキュラム・マネジメント検討会議 (14日) ・各実践校の研究についての研究協議 ・高等学校各教科等教育課程研究協議会の発表内容についての協議 第3回「資質・能力育成研究会(マネジメント研究部門)」 (21日) ・各校カリキュラム・マネジメント担当者等対象の研修会 60名参加 ・学校の教育目標等の設定及び実現についての研究協議(実践校の取組紹介) 令和元年度高等学校教育課程研究協議会【総則部会】にて実践報告 (25日) ・宮崎南高等学校の実践研究を中心に報告
12月	先進校視察 (18日～19日) ・実践校等教員3名がカリキュラム・マネジメント先進校(兵庫県立聖陵高校、加古川高校、兵庫県立大学)へ視察
2月	第3回カリキュラム・マネジメント検討会議 (12日) ・カリキュラム・マネジメント実践校の取組の総括 ・次年度の取組についての協議

2. 調査研究の内容

実践校【日向高等学校】

(1) 研究テーマ

- a 学校の教育目標等（目指す児童生徒像や教育課程編成の重点など）の設定及び実現に向けた研究

「学校魅力化プロジェクト」～カリキュラム・マネジメントで生徒を伸ばす。

(2) 調査研究の内容

- ・学校課題と教育目標を明らかにして共有化を図る手立て
- ・評価を核としたPDCAサイクルを構築する手立て
- ・組織運営上の協働性をつくる手立て
- ・職員の当事者意識を高め、主体的な取組にする手立て

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

(成果)

- ・職員研修の中で学校経営方針における「生徒に身に付けさせたい5つの力、日向スクーコンセプト(以下日向SC)」の共有化が図られた。
- ・「日向SC」をより具現化する取組としてチェックシートを作成し、生徒のルーブリック評価シートが作成できつつある。
- ・県のカリキュラム・マネジメントについての研修の場で発表を行い、先導的な取組として紹介できたことは各校の足並みが揃うきっかけとなった。

(課題と改善策)

- ・職員研修の時間の確保をどうしていくか。会議の時間の設定を工夫し回数として増やさないように取り組んでいく。
- ・教育目標は年度毎に見直し求められるものではないため、中・長期的に使用できるものにしていかなければならない。教育目標の見直しの時期の設定と変更可能なシステム作りに取り組んでいく。
- ・客観的なエビデンスの示し方の工夫。特に外部の資源をどう効果的に結びつけるのか、市や企業、地域の方々とより密接な連携を図っていく。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
6月	「学校改善」・「スマホ利用について」のアンケート
7月	教育委員会と研究内容の確認
9月	「学校改善」アンケートの結果報告
10月	カリキュラム・マネジメント校内研修会 教頭会「教育課程部門」報告
11月	カリキュラム・マネジメント検討会議・研修会
12月	カリキュラム・マネジメント校内研修会報告
1月	日向SCの各行事への落とし込み
2月	カリキュラム・マネジメント研修会
3月	カリキュラム・マネジメント中間まとめ

実践校【都城西高等学校】

(1) 研究テーマ

- ☑ b 学習の基盤となる資質・能力の育成に向けた研究

「資質・能力」を育成する教科横断的なカリキュラムの実践研究

(2) 調査研究の内容

- ・学校教育目標における「生徒に身に付けさせたい資質・能力(NP9)」の設定
- ・NP9と「各教科の特質に応じた見方・考え方」を関連付ける手立て
- ・NP9の育成を踏まえた各教科の目標及び指導計画、指導方法、評価方法等に関する研究
- ・NP9を組織的、教科横断的に配列するカリキュラム・マネジメントに関する研究

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

(成果)

- ・NP9と次期高等学校学習要領総則等との関連性やその重要性の認識を共有化することができた。
- ・職員へのアンケートを通して、NP9と各教科の指導内容との関連性を具体的に意識し、教科間の連携や共有の方向性を概観することができた。
- ・NP9の育成を踏まえた年間指導計画や単元指導計画、単位時間の指導計画等の作成の重要性を共有化することができた。

(課題と改善策)

- ・次期学習指導要領の各教科解説編等を用いて、各教科で研究を進めていく上で、教科間で連携していくための職員研修を設定していくことが課題である。また、新科目の設置等、教科間で調査事項や内容、手立てに違いがある。
- ・NP9を育成する指導方法や評価に関する研究を進める上で、教科内の科目や学年、内容などの抽出と精選が現実的ではあるものの、各教科の全ての科目や全体像、特にルーブリック項目の全体も具現化することが必要である。
- ・NP9を生徒が自己評価するうえで、主体的に学習に取り組む態度等、観点別に評価する具体的な手立てや教科横断的な指導の在り方を探っていく。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
6月	教育目標と「生徒に身に付けさせたい資質・能力」に関する検討・作成
7月	研究推進校の視察研修 県教育委員会の「総合的な探究の時間」研修会
9月	「生徒に身に付けさせたい資質・能力」に関するアンケートの実施
10月	同上の結果報告に関する職員研修
11月	県教育委員会との検討会議及び第2回研修会 校内職員研修
12月	各教科の指導計画等の検討・作成
1月	同上
2月	評価規準・評価方法等の検討・作成同上
3月	本年度の研究のまとめ

実践校【宮崎南高等学校】

(1) 研究テーマ

- c 現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成に向けた研究
総合的な探究の時間を通して教科横断的カリキュラムの開発

(2) 調査研究の内容

本研究をするために必要なことは、生徒が行う「課題研究」と普段の学校で学ぶ「各教科」とを「カリキュラム・マネジメント」の視点でつながりをもたせることである。そしてそれぞれの取組によって生徒に育成できた「資質・能力」を測定し、その結果を基にしてPDCAサイクルを回し続けることだと考える。

本校は本研究とは別に、本年度から3か年、文部科学省より「産学官連携による人の地域循環教育プログラムの研究開発」の研究名で指定研究を受けている。この課題研究の開発目標は「身近な地域社会の問題を自分のこととして捉え、新たな解決策を地域に寄り添いながら提案、実践できる人材の育成」であり、将来の宮崎市を担う人材を養成するプログラムである。また、指定研究の研究カテゴリーは「工学」「食・農業」「教育」「観光スポーツ」「起業」「医療」の6つに設定している。これを「課題研究」とする。

「課題研究」と「各教科」それぞれの取組によって、どれだけ生徒に狙った資質・能力が育成できたかを測るために、「鵬DP評価」を設定した。この「鵬DP評価」とは、本校が生徒につけさせたい力を6つの項目に分け、4段階評価するものである。以下にその6項目と各項目の定義を示す。

鵬DP評価

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 再認識力 | 考えたり、振り返ったりできたり、得た知識や技能を応用できる力 |
| 2 | 情報収集力 | 調べるための手段や対象を適切に設定できる力 |
| 3 | 問題発見力 | 課題を的確に捉えたり、捉えた課題から新たな視点や発見ができる力 |
| 4 | 分析力 | 論理的に思考できたり、データの特徴を的確に捉えることができる力 |
| 5 | 共感力 | 自分の意見を主張するだけでなく他者の意見や感情を理解することができ、さらにいろいろな意見を総合してよりよいものを創造することができる力 |
| 6 | 表現実行力 | 物事を他者に伝えられたり、実際に行動につなげる力 |

この鵬DP評価が実際に生徒にどれくらい育成できたかを定期的に「鵬DP評価表」で評価していく。これにより評価の段階がどのように変化していくかを検証することで、「現代的な諸課題に対応するための資質・能力の育成」方法が一般化できるものと考えている。

(3) 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と改善方策

本年度は、鵬DP評価を設定し、これを「課題研究」の発表会における評価として用いたり、「定期考査」の評価問題の評価規準にした。課題としては、鵬DP評価の6項目について、学校全体の変容を測定するとともに、生徒各人の資質・能力の変化を視覚的に捉えられるツール開発をしていくことである。これにより、指導者、生徒、保護者等、関係者全員の共通理解ができると考えている。

(4) 実践校における年間実施スケジュール

月	取組内容
6月	教育委員会との打合せ会 ・本校と教育委員会との研究内容の確認
7月	実践研究1
8月	・指導主事と大学教員による研究支援訪問
9月	・先進校視察
10月	
11月	第2回カリキュラム・マネジメント検討会議 ・中間報告 ・研究成果の検証方法についての研究協議 第2回「資質・能力育成研究会」(マネジメント研究部門) ・中間報告 ・研究協議にて、本校の進捗状況の説明
12月	実践研究2
1月	・鵬イノベーションコンテスト分野別テーマ発表会(1年)
2月	・鵬イノベーションコンテスト総合発表会(1年) ・2年課題研究発表会 ・学年末考査での鵬DP評価を用いた「評価問題」出題
3月	第3回カリキュラム・マネジメント検討会議 ・本年度の研究成果の検証と次年度の取組についての研究協議

3. 実践地域全体としての調査研究の結果明らかとなった成果や課題と改善方策

(○：成果，●：課題)

- カリキュラム・マネジメント実践校による取組については、3校とも教育目標をコンピテンシーとして整理ができ、それぞれの研究内容の焦点化と差異化が進んだ。
- 資質・能力育成研究会（マネジメント研究部門）における取組については、カリキュラム・マネジメント実践校の実践研究と各校の担当者向けの研修会を融合させたことで、高等学校ではイメージしにくい教科横断的なカリキュラムについて、具体的な議論を深めることができた。
- 「カリキュラム・マネジメントを進める上での基礎資料」を作成したことで、次年度の実践研究は、今年度の成果と課題を踏まえて協議ができるようになった。
- 今後の課題としては、カリキュラム・マネジメントを自己目的化せず、学校の教育課題を解決し、達成する手段として機能させるための実践研究が求められる。その改善方策としては、PDCAを回すことそれ自体を目標としないために、まずはしっかりとした「現状分析」を実施し、学校の教育課題を正しく把握すること。また、教科横断的なカリキュラムについては、「STEAM教育」（融合によるシナジー（相乗）効果によって、それらの領域における学びをより活性化させようという考え方）を視野に入れつつ、教科横断は教育目標実現のための手段ないし結果であることを留意して研究を進めていくことを想定している。
- また、アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントを学校の教育目標を達成する上での両輪として機能させるには、教師個人レベルの授業改善を学校組織レベルの授業改善へ転換していくことが求められる。そのために校内での授業研修は、教師個々の力を伸ばすという視点だけでなく、学校の組織力を高めるという視点から、各学校の学びの質の保証するための議論が求められる。

4. 参考資料

【必須】

- ①実践地域の取組の概要
- ②カリキュラム・マネジメント検討会議の資料

【任意】

- ③「カリキュラム・マネジメントを進めるための基礎資料」